



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川島 久男

TEL 03-5623-2622

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,871	—	471	—	472	—	336	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 339百万円 (—%) 28年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.29	—	12.3	14.1	25.2
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,446	2,875	83.4	830.72
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 2,875百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	445	△278	△86	1,627
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	86	—	—
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	86	25.7	3.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	24.7	—

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	875	0.4	92	△43.5	97	△40.5	66	△39.6	19.06
通期	2,000	6.9	490	3.9	500	5.9	350	3.9	101.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社アクロテック、除外 1 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,462,100 株	28年3月期	3,462,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期	72 株	28年3月期	34 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,462,064 株	28年3月期	3,455,950 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,656	2.1	458	△25.0	459	△25.9	333	△22.5
28年3月期	1,622	18.6	612	34.6	619	34.7	430	35.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期	96.42		—	
28年3月期	124.63		124.40	

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	3,419		2,872	84.0			829.85	
28年3月期	3,203		2,623	81.9			757.73	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,872百万円 28年3月期 2,623百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期第1四半期より連結決算に移行しました。
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷による国内需要の弱さがみられたものの円安による輸出の増加等によって緩やかな回復基調で推移しました。平成28年2月に導入された日銀のマイナス金利政策は1年を経過して、当社グループの主要顧客先である金融業に大きく影響を及ぼし、利ザヤの縮小、運用難による収益悪化により、設備投資は当初計画からの抑制、見送りなど大幅な減額修正がなされました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、製品開発では自治体情報システム強靱性向上(注1)の一環としてファイル無害化ソリューション「ESS FileGate (EFG)」をリリース、更にトレンドマイクロ社のウィルス、マルウェア駆除ソフトウェア「Trend Micro Deep Security」と連携した「EFG V1.1」をリリースし発売いたしました。また、既存製品の拡張・改良として、特権ID管理(注2)ソリューションである「ESS AdminControl (EAC)」にデータベースへの不審なアクセスの発見を容易にした「EAC V1.5」をリリースするなど、製品の拡張・改良、品質向上に努めました。

営業面では、高度化する標的型サイバー攻撃による大規模な情報漏えい事件の増加が続き、大企業を中心に対策製品の導入が優先課題として取り組まれてきましたが、社内システムへの不正侵入を防ぐ水際(入口)対策の限界も見えはじめ、当社のソリューションであるシステム運用における証跡管理や特権ID管理が多層防御の要であるとの認識が一部の企業で見えはじめました。当社は引き続きセミナーやイベント出展を通じて、多様化するセキュリティリスクに対する特権ID認証と証跡管理についての当社ソリューションのPRに努め、株式会社ナノオプト・メディア主催「Security Days Spring 2017」では3日間にわたって金融以外の幅広い業種からの来場顧客の情報収集を行い、そのフォローアップを実施しました。

代理店施策では、金融専門セミナーである日本金融通信社主催「FIT大阪フォーラム」での共同出展を実施したほか、福岡ではプライベートセミナーを共催し参加した九州地区の金融関係顧客への共同フォローを実施しました。当社製品を使用されているお客様を対象とした「活用塾セミナー」も「ESS REC」以外の製品へと幅を広げ、また「活用塾セミナー・冬」ではセミナー会場へ来場出来ないお客様にWebを利用したライブ配信での提供を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,871,634千円、営業利益は471,605千円、経常利益は472,319千円、親会社に帰属する当期純利益は336,824千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージソフトウェア事業

当連結会計年度におけるパッケージソフトウェア事業のライセンス売上は、地方銀行や信用金庫でのFISC(公益財団法人金融情報システムセンター)の安全対策基準準拠への対応やシステム更改にともなう増強などがありましたが、メガバンクのシステム統合案件が一段落したことやマイナス金利政策による収益の悪化から主要顧客先である銀行業のソフトウェア投資が抑制された影響を強く受けました。金融業では、システムの統制強化を図る一部の保険業やPCI DSS(注3)準拠のためクレジットカード・信販会社で、システム証跡監査製品「ESS REC」及び特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」の導入が堅調に推移しましたが、銀行業向けライセンス売上の減少を補うまでには至りませんでした。また、当連結会計年度においては年初より標的型サイバー攻撃対策が課題となり、6月には大手旅行業者のサーバーへの標的型メールによる不正アクセスにより大量の個人情報流出する事件が発生したこともあって、多くの企業で標的型サイバー攻撃対策製品の導入が優先されました。新製品であるファイル無害化ソリューション「ESS FileGate (EFG)」の販売につきましては、株式会社電算との協業の成果として信越地域及び周辺地域の25市町村で受注し導入が開始されました。

EFGは自治体のみならず企業への拡販を企図して登録パートナー制度「ESS FileGateベンダーコミュニティ」を立ち上げEFGに関する製品情報の提供を行うとともに、中小規模システムを有する企業をターゲットとしたシステム管理製品「ESS AdminGate (EAG)」の販売促進を図りました。

保守サポートサービスは、保守契約更新率95%を確保し堅調に売上を伸ばしましたほか、コンサルティングサービスも地方銀行でのSIO製品(注4)の導入にともなう構築サービスの売上が増加いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,656,428千円(前年同期比は単体決算のため参考となりますが2.1%増)となりました。セグメント利益は、定期採用及びキャリア採用による人員増と待遇改善、確定拠出年金制度の導入など福利施策に伴う人件費増加、研究開発部門での派遣技術者受入費用の増加などにより売上原価及び一般管理費が増加した結果803,951千円となりました。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業は、既存顧客先向け売上は横ばいで推移しましたが、エンカレッジ・テクノロジーの技術要員不足に対処して製品開発ならびに品質保証部門等への要員派遣増加によりシナジー強化に努めました。

以上の結果セグメント売上は248,634千円、セグメント利益は23,473千円となりました。

- (注1) 自治体情報システム強靱性向上：日本年金機構の情報漏えい事件を受けて、総務省が地方自治体情報セキュリティの抜本対策として検討し、決定した「自治体セキュリティ強靱性向上」対策のことをいいます。
- (注2) 特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDのことをいいます。
- (注3) PCI DSS：Payment Card Industry Data Security Standardの略で国際ブランドのカード会社が共同策定したカード情報保護のセキュリティ基準のことをいいます。クレジットカード発行会社、カード決済処理会社、加盟店などの企業で準拠が求められています。
- (注4) ESS SmartIT Operation(略称：SIO)：システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム(OS)が混在する環境であっても一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

当連結会計年度における報告セグメント販売実績

(単位：千円)

報告セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(参考情報) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
うちESS REC (REC)	356,882	481,471
うちその他ライセンス	200,518	193,662
ライセンス	557,400	675,133
保守サポートサービス	823,262	695,497
クラウドサービス	31,819	13,082
コンサルティングサービス	136,545	127,772
SIO常駐サービス	60,569	59,202
その他	46,830	51,814
パッケージソフトウェア事業 計	1,656,428	1,622,503
システム開発サービス事業	215,205	—
合計	1,871,634	1,622,503

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の単体ベース実績を参考情報として表示しております。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな改善基調を維持するとみられますが、海外経済の動向に影響される不安定感があります。また、主要顧客先である金融業界ではマイナス金利の影響による厳しい経営環境が続くものと想定されます。このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,000百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益490百万円(同3.9%増)、経常利益500百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円(同3.9%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、3,446,772千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金2,837,603千円、売掛金291,427千円、敷金73,742千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、570,805千円となりました。主な内訳といたしましては、未払金63,629千円、未払法人税等73,467千円、前受金342,493千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,875,967千円となりました。主な内訳といたしましては、繰越利益剰余金1,877,979千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,627,487千円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は445,602千円となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益472,319千円、前受金の増加額35,430千円であり、主な支出要因は売掛金の増加24,415千円、法人税等の支払額238,998千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は278,249千円となりました。主な支出要因は、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的のソフトウェアの取得による支出208,206千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出50,323千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果支出した資金は86,624千円となりました。主な支出要因は、配当金の支払額86,551千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期
自己資本比率(%)	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	195.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当を実施していく方針であります。当期の期末配当金につきましては、普通配当25円を予定しております。なお、配当性向は25.7%、純資産配当率3.2%となります。

次期につきましては、上記の利益分配に関する基本方針に基づき、1株につき普通配当25円(当期と同額)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,837,603
売掛金		291,427
繰延税金資産		21,652
その他		24,291
流動資産合計		3,174,974
固定資産		
有形固定資産		
建物		58,827
減価償却累計額		△46,211
建物(純額)		12,615
工具、器具及び備品		57,253
減価償却累計額		△38,641
工具、器具及び備品(純額)		18,612
有形固定資産合計		31,228
無形固定資産		
ソフトウェア		40,733
のれん		20,443
無形固定資産合計		61,176
投資その他の資産		
投資有価証券		34,073
繰延税金資産		71,277
敷金		73,742
その他		300
投資その他の資産合計		179,393
固定資産合計		271,798
資産合計		3,446,772
負債の部		
流動負債		
買掛金		25,090
未払金		63,629
未払法人税等		73,467
前受金		342,493
賞与引当金		10,864
その他		25,033
流動負債合計		540,578
固定負債		
退職給付に係る負債		4,718
資産除去債務		25,508
固定負債合計		30,226
負債合計		570,805

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	507,386
資本剰余金	
資本準備金	489,386
資本剰余金合計	489,386
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,877,979
利益剰余金合計	1,877,979
自己株式	△134
株主資本合計	2,874,617
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,349
その他の包括利益累計額合計	1,349
純資産合計	2,875,967
負債純資産合計	3,446,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,871,634
売上原価	693,544
売上総利益	1,178,089
販売費及び一般管理費	706,483
営業利益	471,605
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	481
雑収入	70
営業外収益合計	746
営業外費用	
固定資産売却損	23
雑損失	8
営業外費用合計	32
経常利益	472,319
税金等調整前当期純利益	472,319
法人税、住民税及び事業税	165,883
法人税等調整額	△30,388
法人税等合計	135,494
当期純利益	336,824
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	336,824

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	336,824
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,460
その他の包括利益合計	2,460
包括利益	339,285
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	339,285
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,386	489,386	1,627,705	△61	2,624,416
当期変動額					
剰余金の配当			△86,551		△86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824		336,824
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			250,273	△72	250,200
当期末残高	507,386	489,386	1,877,979	△134	2,874,617

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△1,110	△1,110	2,623,306
当期変動額			
剰余金の配当			△86,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,824
自己株式の取得			△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,460	2,460	2,460
当期変動額合計	2,460	2,460	252,660
当期末残高	1,349	1,349	2,875,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	472,319
減価償却費	208,914
のれん償却額	5,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,145
受取利息及び受取配当金	△675
売上債権の増減額(△は増加)	△24,415
仕入債務の増減額(△は減少)	5,284
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,874
前受金の増減額(△は減少)	35,430
その他	△18,000
小計	683,239
利息及び配当金の受取額	1,361
法人税等の支払額	△238,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△18,133
無形固定資産の取得による支出	△208,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,323
敷金の差入による支出	△1,689
その他	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△72
配当金の支払額	△86,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、パッケージソフトウェア、システム開発サービスの2事業を置き、各事業は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パッケージソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において使用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	パッケージソフトウェア	システム開発サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,656,428	215,205	1,871,634	—	1,871,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	33,428	33,428	△33,428	—
計	1,656,428	248,634	1,905,062	△33,428	1,871,634
セグメント利益	803,951	23,473	827,424	△355,818	471,605
セグメント資産	1,930,753	255,402	2,186,155	1,260,617	3,446,772
その他の項目					
減価償却費	201,420	149	201,569	7,344	208,914
のれんの償却額	—	5,110	5,110	—	5,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220,888	—	220,888	3,381	224,270

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△355,818千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,260,617千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額7,344千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,381千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	830.72円
1株当たり当期純利益金額	97.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,875,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,875,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,462,028

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	336,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	336,824
期中平均株式数 (株)	3,462,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。